|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 政治・経済・一般 | 中小企業関係 |  | 県内の政治・経済・一般 | 中央会及び関係団体 |
| ≪　5　月　≫ | ≪　5　月　≫ |  | ≪　5　月　≫ | ≪　5　月　≫ |
| 4　政府　全都道府県を対象とした新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を5月31日まで延長すると決定  ・　総務省　4月1日時点の15歳未満の子供の推計人口を発表、前年比20万人減の1,512万人、39年連続で減少  ・　日本相撲協会　大相撲夏場所の中止を発表、本場所の中止は9年ぶり3度目 |  |  |  |  |
|  |  |  | 5　県　5月6日までとしていた休業要請や外出自粛要請の期間を5月末まで延長すると発表 |  |
| 7　JR各社　大型連休中(4/24～5/6)の新幹線や特急列車の利用者数を発表、昨年比95％減の約91万人、連休中の利用者数としてJR発足以来最低 |  |  |  |  |
| 11　トヨタ自動車・ホンダ　新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産を止めていた北米工場の操業を約50日ぶりに再開 |  |  |  |  |
| 12　全日本大学野球連盟　8月に予定されていた全日本大学野球選手権の中止を決定、第1回大会以来初の中止 |  |  | 12　昭和村長選　現職の堤盛吉氏が3選 |  |
| 13　内閣府　4月の景気ウオッチャー調査結果を発表、景気の現状判断指数(DI)は前月から6.3ポイント低い7.9、2ヵ月続けて過去最悪を更新  　・日銀　4月の貸出・預金動向(速報)を発表、全国の銀行と信用金庫の貸出平均残高は前年同月比3％増の553兆4,863億円、統計の公表を始めた2000年1月以来約20年ぶりに過去最高を更新  　・東京商工リサーチ　4月の企業倒産件数を発表、前年同月比15.2％増の743件、増加率は5ヵ月続けて2桁となり、リーマンショック時の4ヵ月連続を上回る |  |  |  |  |
| 14　政府　新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を39県で解除  ・　出入国在留管理庁　出入国管理統計(速報値)を発表、4月の外国人新規入国者数は前年同月比99.9％超減の1,256人 |  |  | 14　県　外出自粛、休業要請を段階的に緩和していくため「社会経済活動再開に向けたガイドライン」を策定 |  |
| 15　アパレル大手レナウン　東京地裁に民事再生法の適用を申請し受理、負債総額は138億7,900万円、上場企業の新型コロナ関連倒産は全国初 |  |  | 15　県　5月16日から一部の事業者に対して休業や営業時間短縮の要請を解除すると発表、「社会経済活動再開に向けたガイドライン」の警戒度を最大の4から3へと引き下げ | 15　県商店街(振)連合会　通常総会  　　(於：前橋市「中小企業会館」) |
| 18　内閣府　2020年1～3月期のGDP速報値を発表、前期比実質で0.9％減、年率換算で3.4％減となり、4年3ヵ月ぶりに2四半期連続のマイナス成長 | 18　政府　大企業と中小企業の取引適正化を促進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」を発足 |  |  | 18　4月分情報連絡員だより  「緊急事態宣言もあり、全体的に需要激減」 |
|  |  |  | 19　県中体連　第55回県中学校総合体育大会中止を決定、中止は1966年の第1回以来初 |  |
| 20　日本政府観光局　4月の訪日外国人旅行者数の推計を発表、前年同月比99.9％減の2,900人、単月で1万人を下回るのは1964年の統計開始以降初  ・　観光庁　1～3月の日本人の国内旅行消費額を発表、前年同期比20.5％減の3兆3,473億円  ・　日本高野連　第102回全国高校野球選手権大会の中止を決定、同一年の春・夏両大会の中止は初 | 20　全国中央会　自民党国会議員と面会、新型コロナウイルス感染症に関して、感染拡大防止と早期収束および中小企業・小規模事業者に対するさらなる経済対策を要望(～22日) |  |  |  |
| 21　政府　大阪、京都、兵庫の3府県で緊急事態宣言を解除  ・　財務省　4月の貿易統計(速報)を発表、輸出は前年同月比21.9％減の5兆2,023億円、10年6ヵ月ぶりの下げ幅 |  |  |  |  |
| 22　日銀　臨時政策決定会合において、金融機関を通じて中小企業の資金繰りを助ける新たな資金供給策を決定、金融機関に有利な条件で資金供給する30兆円規模の枠を用意  ・　総務省　4月の全国消費者物価指数を発表、前年同月比0.2％下落で3年4ヵ月ぶりのマイナス |  |  | 22　群馬経済研究所　新型コロナウイルスの感染拡大に関する調査結果を発表、県内企業の72.3％が「マイナスの影響が出ている」と回答  ･　県議会　議長に萩原渉氏選出 |  |
| 25　政府　北海道、東京、千葉、埼玉、神奈川の5都道県を緊急事態宣言の対象から除外、初発令から49日で全面解除 | 25　全国中央会　4月の中小企業月次景況調査を発表、DI値(前年同月比)は全9指標すべてが悪化 |  | 25　東京商工リサーチ前橋支店　県内企業への新型コロナウイルスの影響調査結果を発表、4月の売上が前年同月比で減少したとする県内企業は76.8％ |  |
| 26　東京証券取引所　日経平均株価の終値は2万1,271円17銭、終値で2万1,000円台を回復するのは3月5日以来 | 26　全国中央会　自民党政務調査会競争政策調査会に出席、改正独禁法の施行に伴い整備される規則、ガイドライン等について陳述 |  |  |  |
| 27　政府　2020年度第2次補正予算を閣議決定、総額31兆9,114億円、補正予算として過去最大 |  |  |  |  |
| 28　政府　5月の月例経済報告を発表、景気は「急速な悪化が続いている」との認識を示す |  |  |  |  |
| 29　出入国在留管理庁　在留資格「特定技能」で日本に在留する外国人が2020年3月末時点で3,987人と発表、政府の初年度となる2019年度の受け入れ想定の1割以下にとどまる  ・　観光庁　国内のホテル・旅館に4月に宿泊した日本人の数が前年同月比71.1％減の1,053万人と発表、マイナス幅は同じ基準で比較できる2011年4月以降で最大   * 国会　パートなど短時間労働者への厚生年金の   適用拡大を柱とする年金改革関連法成立 |  |  | 29　群馬労働局　4月の労働市場速報を発表、新規求人数は前年同月比19.6％減の1万291人、5年8ヵ月ぶりの低水準 | 29　第64回通常総会  　　県中小企業振興（協）総代会  （於：前橋市「中小企業会館」） |
|  |  |  | 30　県　「社会経済活動再開に向けたガイドライン」の警戒度を3から2へと引き下げ、一部地域を除き県外への移動制限を解除 |  |